

「戦狼」中国に深刻な懸念

～相互不信解消へ粘り強く対話～

黒江哲郎

日本政府の「国家安全保障戦略」(2022年12月決定)は、最近の中国の動向について「我が国と国際社会の深刻な懸念事項」であり、国際秩序に対する「これまでにない最大の戦略的な挑戦」であるとの強い言葉で懸念を表明しました。

わが国がこのような警戒感を示すに至ったのは、中国がここ10数年で急速に強硬な対外姿勢を示すようになったためです。2012年に総書記に就任した習近平は、「中華民族の偉大な復興」を標榜し、急成長した経済力と軍事力を背景に、それまでの融和的な外交姿勢をかなぐり捨てていわゆる「戦狼外交」に転換しました。他国を軽視し自国の利益のみを執拗に追求する中国の対外政策の矛先は、わが国に対しても向けられています。レアアースの輸出規制といった「経済の武器化」や、尖閣諸島周辺海域への中国海警船舶の侵入などはその好例です。

ここ数カ月の間はトランプ現象の陰に隠れて目立たないものの、中国の独善的な姿勢が変化する兆しは見えません。

その中国は、わが国の数倍の軍事費を毎年投入し、自衛隊をはるかに

上回る規模の軍隊を保有し、活動を活発化させています。

加えて、中国には議会における政策論争や選挙を通じた政権交代といった我々が慣れ親しんだ政治制度は存在せず、政党や政府を監視する報道機関也没有。このため、中国における政治権力の継承や政策決定のプロセスはきわめて不透明となっています。

何を考えているのかわからない軍事大国が、力づくで現状に挑戦し自国の利益を実現しようとするならば、近隣諸国は警戒せざるを得ません。わが国が中国を抑止するため防衛力を強化することは、当然の帰結と言えるでしょう。

同時に、日中双方の抱く警戒感や不信感が軍事衝突といった決定的な破局に至らないよう、不信感を取り除き、信頼関係を醸成するための取り組みも必要不可欠です。その第一歩は、対話や研究を通じて双方の事情を理解し合うことではないでしょうか。

中国は、2010年に日本のGDPを抜いて世界第二位の経済大国となりましたが、当時ある研究者の方から興味深いお話を聞きました。アンガス・マディソンという英国の経済学者の推計によれば、19世紀前半のGDP世界第一位は当時の清だったのだそうです。それを考えれば、その後の清朝末期の混乱、帝国主義国の介入、革命による混乱、毛沢東の失政など

で低迷したものの、中国には経済で世界の一、二を争うだけの潜在力があるのだから、日本が抜かれたからといって驚くに当たらない、というのです。

確かに、中国は四大文明発祥の地の一つであり、長い歴史を有し多様な知恵を蓄積した大国です。誇り高い中国の国民が19世紀初頭のような栄華を復活させたいと考えるのは当然とも言えます。

また、中国経済が急成長した要因の一つはその巨大な人口です。最近インドには抜かれたものの、14億の人口は、労働力としても購買力としても依然として圧倒的な存在感を示しています。しかし、見方を変えると、これだけ多くの人びとの生活の面倒を見ることは、過去に誰も経験したことのない難事業だとも言えます。中国の十分の一にも満たない人口のわが国で政府や政治家が国民生活の安定のために払っている努力を思い起こせば、その大変さを実感できるものと思います。中国の権威主義的な国内統治体制は共産主義革命に由来するものですが、14億の人民を効率的に統治するためという側面もあるように思えます。

もちろん、過度の人権の制約や力による他国への威圧が、歴史や社会事情によって正当化されないのは当然ですが、そうした行動はあくまでも対話と説得により正されなければなりません。

前出の国家安全保障戦略にも、防衛力強化の方針とともに、中国と様々なレベルで対話・意思疎通すべきことが明記されています。

先日も民間レベルではありますが、日中韓三か国の安全保障対話が韓国で行われ、私も参加し率直な議論を行ってきました。

もちろん、厳しい国際環境の下、警戒を怠ってはなりません。同時に、歴史や体制の異なる国々が平和に共存共栄できるよう粘り強く対話を積み重ね、相互不信の解消に努めることが必要不可欠だと考えます。

(山形新聞2025年6月24日付「直言」欄からの転載)